

<参考> 22年度予算における財源不足額の解消状況

(単位：億円)

21年12月時点での財源不足額	320
国税制改正の反映等による財源不足額の変動	△ 15
22年度予算における財源不足額	305

未来まちづくりプラン改革創造の取組の徹底	152	
人件費の削減	43	
行政運営の更なる効率化による職員数の削減 など		27
<特別の対策> 緊急の人件費抑制策(全職員の給与減額措置, 厚生会事業主負担の3年間凍結)		16
事務事業の見直し, 投資的経費の抑制及び公営企業に対する繰出金の縮減 ・事業の適正水準の精査等による事業の見直し ・投資的経費の抑制 ・公営企業の経営健全化努力による一般会計負担(繰出金)の縮減	18	
市税徴収率等の向上, 保有資産の売却 ・市税徴収率の更なる向上, 未利用地等の売却	23	
<特別の対策> 行政改革推進債の活用 ・行革努力による将来の財政効果の範囲内で特別に発行が認められる行政改革推進債を活用	68	

未来まちづくりプラン後の急激かつ大幅な市税収入等の減に対応する新たな取組	153
全庁挙げた徹底した事務事業の見直し 戸籍事務の電算化の休止, 税務事務効率化による事務経費の見直し, ITガバナンスの強化による電算システム関連経費の圧縮, 総務事務効率化に当たっての職員へのパソコン配備台数見直し など	30
政策経費の圧縮(「共汗」と「融合」による新規・充実事業の精査) ・未来まちづくり推進枠必要一般財源の圧縮と国補正予算の活用 [当初配分予定額] 一般財源36億円 ⇒ [配分額] 一般財源30億円 + [活用額] 公共投資臨時交付金5億円	6
下水道事業における雨水処理負担金平準化継続	32
地方交付税等の確保(対21年12月時点見込み)	12
国の21年度補正交付金の活用 ・きめ細かな臨時交付金を活用した22年度事業の前倒し など	11
減収補てん債の活用	12
基金の活用 ・都市計画事業基金, 社会福祉事業基金, 国際親善交流基金	9
<特別の対策> 公債償還基金の活用	41

※特別の対策 計125億円

(行政改革推進債68億円, 緊急の人件費抑制策16億円, 公債償還基金の活用41億円)